|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑩

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑩）令和　　年　　月　　日　　　　 志　免　町　長　殿事業所所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　私は、　　　　　業（注２）を営んでいるが、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記売上高等　（イ）最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　％（実績） 　　 Ｃ－Ａ　 　　 Ｃ 　×100 　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　％（実績）Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　　　　　　　円Ｂ：Ａの期間前２か月の売上高等　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　　　　　　　円Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　全体の売上高等　　　　　　　　　　円　　　　　（Ａ＋Ｂ）　　　　　　　３　 |

1. 本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比

較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）

が属する業種（主たる事業）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高

等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）欄には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

志免町ま魅第　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者　　志免町長　　世　利　　良　末

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（まちの魅力推進課 まちの魅力づくり係）